

高木仁三郎市民科学基金 2016年度決算概況

■ 収支計算書

2016/4/1～

2017/3/31

(単位:円)

【収入】				【支出】			
収入	予算	決算	備考	支出	予算	決算	支出構成
会費収入	6,000,000	6,004,000		助成金・委託研究費	13,000,000	10,692,344	28.6%
寄付収入	21,000,000	20,927,693		助成関係事業費	10,600,000	9,534,918	25.5%
遺贈	0	0		内 人件費	7,600,000	6,847,106	18.3%
原子力市民委員会指定寄付	3,000,000	3,837,160		広報・普及事業費	3,000,000	1,941,022	5.2%
支援合計	30,000,000	30,768,853		管理費	6,700,000	6,601,333	17.7%
書籍販売収入	1,000,000	384,600		内 人件費	3,800,000	3,383,135	9.1%
運用収入・雑収入	262,000	1,033,734		原子力市民委員会事業費	12,600,000	8,591,322	23.0%
補助金収入	0	0		内 人件費	5,200,000	3,175,139	8.5%
経常収入計	31,262,000	32,187,187		経常支出計	45,900,000	37,360,939	
原子力市民委員会引当金取崩額	8,300,000	8,899,685		経常収支	-14,638,000	-5,173,752	
特別助成事業引当金取崩額	9,000,000	9,000,000		原子力市民委員会引当金繰入支出	0	4,579,623	
収入合計	48,562,000	50,086,872		特別助成事業引当金繰入支出	0	3,150,000	
				支出合計	45,900,000	45,090,562	
				当期収支差額	2,662,000	4,996,310	

■ 貸借対照表

基準日 2017/3/31

(単位:円)

【資産】				【負債】			
流動資産	期初	期末	備考	流動負債	期初	期末	備考
現金	201,876	135,065		未払助成金	10,550,000	9,846,172	
普通預金/東京三菱	7,099,152	16,412,086		未払金・仮受金	785,740	462,563	
普通預金/基金口	31,845,341	28,845,590		源泉税預り金	61,077	91,192	
普通預金/りそな	120,507	123,701		事業引当金	11,396,817	10,399,927	
郵便振替	2,075,187	305,198		長期事業引当金	39,299,685	34,979,623	
郵便振替2	4,693,629	54,499		特別助成事業引当金	9,000,000	3,150,000	
郵便振替3	1,026,446	1,272,176		負債合計	59,696,502	48,529,550	
城南信金	39,200,000	30,500,000		【正味財産】			
ジャパンネット銀行	0	2,108,788		正味財産	期初	期末	備考
貯蔵品	1,176,737	1,375,442		前期末正味財産	27,821,623	27,821,623	
仮払金	0	156,600		当期正味財産増減額		4,996,310	
未収入金	79,250	58,338		正味財産合計	27,821,623	32,817,933	
資産合計	87,518,125	81,347,483		負債・正味財産合計	87,518,125	81,347,483	

■ 支援者数

基準日 2017/3/31

支援者数(人)	昨年度	今年度
会員	501人	585人
寄付者	312人	367人
支援者数合計	813人	952人

■ 設立時からの累計

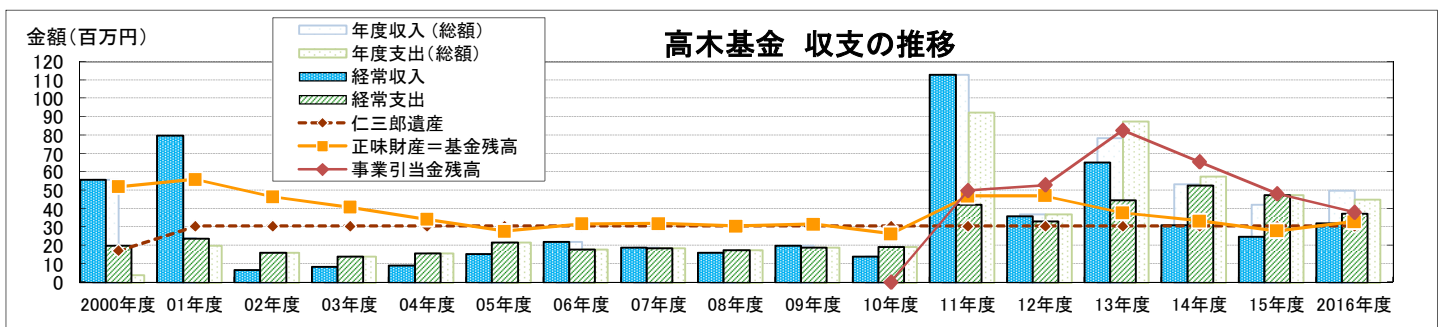
2016年度まで (単位:円)

項目	金額	備考
収入	586,292,734	
内 会費・寄付・市民研究サポート	458,357,034	
内 高木仁三郎遺産	30,483,833	
内 受取利息・雑収入など	25,752,182	15.0倍
内 事業引当金取崩収入	71,699,685	
支出	553,474,801	支出構成
内 助成金・委託研究費	199,990,664	51.5%
内 助成関係費・広報・普及活動費	93,416,890	24.1%
内 管理費	94,556,778	24.4%
内 原子力市民委員会事業費	55,681,161	
内 事業引当金繰入支出	109,829,308	
基金残高	32,817,933	

■ 設立時からの助成実績

2016年度まで

助成実績	件数	助成金額
国内向け助成	281件	157,996,000
アジア向け助成	59件	25,992,334
助成金計	340件	183,988,334
委託研究費	7件	16,002,320
助成金・委託研究費計	347件	199,990,654



高木仁三郎市民科学基金 2016年度 助成金・委託研究費明細（兼 未払助成金明細）

金額単位：円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金額	2017年3月末 未払助成金	備考
【国内枠 調査研究助成 新規・一般応募】				小計	6,250,000	6,250,000
161-001	身の回りの放射能汚染測定を通して福島県飯館村に居住することの意味を考える	伊藤 延由		400,000	400,000	特別助成
161-004	群馬県における汚染状況重点調査地域を中心とした放射性物質の健康への影響に関する調査研究	神戸 るみ	Annakaひだまりマルシェ	600,000	600,000	特別助成
161-005	原発労働者の労働安全・補償制度と被曝労働災害の実態に関する国際調査	渡辺 美紀子	被ばく労働を考えるネットワーク	1,000,000	1,000,000	特別助成
161-006	霞ヶ浦導水事業の生物多様性影響評価研究	浜田 篤信	霞ヶ浦漁業研究会	700,000	700,000	
161-008	再生可能エネルギーとしてのパーム油利用問題に関する調査研究	川上 豊幸	熱帯林行動ネットワーク	400,000	400,000	
161-010	放射性廃棄物の拡散防止のために地方自治の果たす可能性に関する調査研究	岸 真結子	駒ヶ根の環境を守る会	300,000	300,000	特別助成
161-013	土壌および食品の放射能汚染データベースの解析と活用	石丸 偉丈	みんなのデータサイト	600,000	600,000	特別助成
161-015	福島県南相馬市を中心とした空間および土壌の放射線測定	満田 正	ふくいち周辺環境放射線モニタリング・プロジェクト	800,000	800,000	特別助成
161-017	水俣市茂道の歴史的形成過程と水俣病発生前後の住民の生活	永野 いつ香		250,000	250,000	
161-018	個人の被曝量を特定できるストロンチウム90の測定法の確立および乳歯保存・測定のためのラボ建設	松井 英介	乳歯保存ネットワーク	800,000	800,000	特別助成
161-021	北海道における旧炭鉱の「ズリ山」の放射能汚染について	斉藤 武一	岩内原発問題研究会	400,000	400,000	
【国内枠 調査研究助成 継続応募】				小計	2,450,000	2,450,000
166-005	原子力規制行政の監視・検証	阪上 武	原子力規制を監視する市民の会	400,000	400,000	特別助成
166-006	米国政府・政界・学界における原子力エネルギー政策の検証：連携の可能性を求めて	猿田 佐世	新外交イニシアティブ	500,000	500,000	特別助成
166-008	沖縄県沖縄市泡瀬干潟の埋立工事に伴う干潟環境・生物相変化の研究	山下 博由	貝類多様性研究所／泡瀬干潟を守る連絡会	400,000	400,000	
166-009	アフリカ小農主体の開発・援助に関する調査研究～日本社会に向けた提言	大林 稔	モザンビーク開発を考える市民グループ	700,000	700,000	
166-010	北海道の原発と地層処分問題の科学的検討	斉藤 海三郎	行動する市民科学者の会・北海道	450,000	450,000	特別助成
【アジアの個人・グループへの調査研究助成】				小計	1,992,344	996,172
1USD=100.37円（助成募集開始時の為替レートで換算）				(19,850USD)	(9,925USD)	
163-004	地域社会を基盤とする沿岸監視システム	The Other Media（インド）		5,000USD 501,850円	2,500USD 250,925円	
163-006	モンゴルでの採掘事業による水資源管理と放射能の影響についての市民の意識評価	Mongolian Sustainable Development Bridge（モンゴル）		5,000USD 501,850円	2,500USD 250,925円	
163-008	中国の原子力発電所開発の気候への影響——原子力は本当に気候変動を抑制するの？	Green Camel Bell（中国）		5,000USD 501,850円	2,500USD 250,925円	
163-009	カンボジア国コン州沿岸での、無法な砂の浚渫の影響の、草の根研究	Mother Nature Cambodia（カンボジア）		4,850USD 486,794円	2,425USD 243,397円	
【アジアの個人への研修奨励】				小計	0	0
今年度は該当なし						

※特別助成小計 5,850,000

【過年度分未払い助成金】					150,000	
143-006	ベトナム国ホイアン市のトゥボン川と井戸の水質の調査	U Café HoiAn Project（ベトナム）		300,000	150,000	

【今年度清算した未払い助成金の明細】						
133-008	フィリピン北スリガオ州クラベル町におけるタガニート鉱山高圧酸浸出（HPAL法）による採掘の環境・社会・経済影響評価【フィリピン】	Caraga Watch（フィリピン）		2013年度支出	250,000	
143-005	福島原発事故をインドの地図にあてはめる——惨事と結果の意味を問う	Kumar Sundaram Pathak【インド】		2014年度支出	150,000	

助成金合計				10,692,344	9,846,172	
--------------	--	--	--	-------------------	------------------	--

【委託研究費】				小計	0	0
今年度は該当なし						

委託研究費合計				0	0	
----------------	--	--	--	----------	----------	--

2016年度 事業報告書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

1 事業の成果

○事業概要

第14期助成先(2015年度実施分)の調査研究・研修の成果発表会を実施した。
 第15期助成先(2016年度実施分)については、その調査研究・研修活動の支援を行った。
 第16期助成の公募・選考を行い、国内の助成枠として16件、870万円、アジア枠として4件、199万円、合計20件、1069万円の助成を決定した。
 2013年度に高木基金の特別事業として立ち上げた原子力市民委員会では、引きつづき2014年4月に発表した「脱原子力政策大綱」の普及に努めるとともに、2016年9月に「年次報告2016」をまとめた。
 これらの活動を「高木基金だより」とウェブサイト、SNSなどを通じて報告するとともに、研究の成果や市民科学のあり方などについての広報・普及活動を行った。

○事業経過

2016年 5月28日 2016年度総会および第14期助成の成果発表会(その1)を開催<東京・日本橋社会教育会館ホールにて>
 2016年 6月11日 第14期助成の成果発表会(その2)を開催 <京都・キャンパスプラザ京都にて>
 2016年 6月26日 第14期助成の成果発表会(その3)を開催 <土浦・茨城県南生涯学習センターにて>
 2016年 8月 1日 高木基金だより No. 40 発行 <約3,400通>
 2016年 9月20日 助成募集(アジア枠調査研究・研修奨励) 〆切
 2016年11月15日 高木基金だより NO. 41 発行 <約3,400通>
 2016年12月10日 助成募集(国内枠調査研究・研修奨励) 〆切
 2017年 1月29日 選考委員会(国内枠)開催
 2017年 3月19日 第16期助成の公開プレゼンテーションを開催<東京・YMCAアジア青少年センター 国際ホールにて>

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成	2016/4/1~2017/3/31	主に国内	(1)-(3)あわせて9名	主に国内の個人・グループ	14団体・2個人	市民科学をめざす個人・グループへの調査研究助成金 8,700,000円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成	2016/4/1~2017/3/31	主にアジア		アジアの個人・グループ	4団体	市民科学をめざすアジアの個人・グループへの調査研究助成金 1,992,344円
	募集告知、助成先選考、助成研究・研修の成果発表	2016/4/1~2017/3/31	主に国内		国内及びアジア	応募数 49件(個人・団体)	人件費、旅費交通費・謝礼他 12,684,918円
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行	NO. 40 2016/ 8/ 1 NO. 41 2016/11/15	国内		高木基金の支援者及び一般	各3,400名(発行部数)	印刷費・通信費 1,941,022円
					一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	原子力市民委員会事業費 12,111,173円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	原子力市民委員会事業	2016/4/1~2017/3/31	主に国内				
(4) 自然エネルギー利用および省エネルギーの研究および普及活動への助成	今年度は実施せず						

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額
(1) バザー等の物品販売事業	原子力市民委員会の書籍販売	2016/4/1~2017/3/31	国内	他事業との兼任	一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	原子力市民委員会事業費 1,059,772円

2016年度 活動計算書

2016年 4月 1日 から 2017年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	特定非営利活動に 係る事業	収益事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	410,000		410,000
維持会員受取会費	4,392,000		4,392,000
賛助会員受取会費	1,202,000		1,202,000
2 受取寄附金			
寄付金（事業指定寄付・遺贈寄付を除く）	20,927,693		20,927,693
事業指定	3,837,160		3,837,160
遺贈寄付	0		0
3 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4 事業収益			
事業収益	0	384,600	384,600
5 その他収益			
受取利息	84,334		84,334
雑収入	949,400		949,400
引当金取崩収入	17,899,685		17,899,685
経常収益計	49,702,272	384,600	50,086,872
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	8,910,217	149,756	9,059,973
法定福利費	962,272	0	962,272
人件費計	9,872,489	149,756	10,022,245
(2) その他経費			0
助成金・委託研究費	10,692,344		10,692,344
印刷費	592,287	261,140	853,427
書籍仕入れ	0	146,260	146,260
消耗品費	317,262	4,752	322,014
賃借料	13,520	0	13,520
旅費交通費	5,167,398	0	5,167,398
通信運搬費	928,270	246,972	1,175,242
支払手数料	178,765	80,892	259,657
会議費	1,052,929	0	1,052,929
図書教育費	41,560	0	41,560
謝礼	157,434	0	157,434
業務委託費	616,384	100,000	716,384
為替変動調整費	55,192	0	55,192
雑費	14,000	0	14,000
事業引当金繰入支出	7,729,623	0	7,729,623
その他経費計	27,556,968	840,016	28,396,984
事業費計	37,429,457	989,772	38,419,229
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,092,778	0	3,092,778
法定福利費	290,357	0	290,357
人件費計	3,383,135	0	3,383,135
(2) その他経費			
印刷費	397,538	0	397,538
消耗品費	216,621	0	216,621
賃借料	218,400	0	218,400
旅費交通費	18,990	0	18,990
通信運搬費	307,527	0	307,527
支払手数料	535,788	0	535,788
会議費	6,314	0	6,314
諸会費	21,600	0	21,600
図書教育費	56,520	0	56,520
業務委託費	27,000	0	27,000
支払家賃	1,408,800	0	1,408,800
雑費	3,100	0	3,100
租税公課	0	0	0
その他経費計	3,218,198	0	3,218,198
管理費計	6,601,333	0	6,601,333
経常費用計	44,030,790	989,772	45,020,562
当期経常増減額	5,671,482	-605,172	5,066,310
税引前当期正味財産増減額	5,671,482	-605,172	5,066,310
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	70,000
当期正味財産増減額	5,671,482	-675,172	4,996,310
前期繰越正味財産額	27,821,623	0	27,821,623
次期繰越正味財産額	33,493,105	0	32,817,933

高木仁三郎市民科学基金 事業別損益の状況

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日)

(単位: 円)

科目	助成事業	助成事業の内 特別助成事業	助成事業の内 特別助成事業以外	CCNE事業	CCNE事業の内 収益事業	CCNE事業の内 収益事業以外	放射能測定 支援事業	普及事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益											
1. 受取会費	6,004,000		6,004,000		0	0	0	0	6,004,000	0	6,004,000
2. 受取寄附金	19,998,893		19,998,893	3,837,160	0	3,837,160	0	0	23,836,053	928,800	24,764,853
3. 受取助成金等	0		0		0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益			0	384,600	384,600	0	0	0	384,600	0	384,600
5. その他収益	711,700		711,700	49,500	0	49,500	0	188,200	949,400	84,334	1,033,734
6. 引当金取崩収入	9,000,000	9,000,000	0	8,899,685	0	8,899,685	0	0	17,899,685	0	17,899,685
事業部門間調整	0				0		0	0	0		0
経常収益計	35,714,593	9,000,000	26,714,593	13,170,945	384,600	12,786,345	0	188,200	49,073,738	1,013,134	50,086,872
II 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	6,077,288		6,077,288	2,982,685	149,756	2,832,929			9,059,973	3,092,778	12,152,751
法定福利費	769,818		769,818	192,454	0	192,454			962,272	290,357	1,252,629
人件費計	6,847,106		6,847,106	3,175,139	149,756	3,025,383	0	0	10,022,245	3,383,135	13,405,380
(2) その他経費											
876 助成金・委託研究費	10,692,344	5,850,000	4,842,344	0					10,692,344		10,692,344
838 印刷費	19,051	0	19,051	312,548	261,140	51,408		521,828	853,427	397,538	1,250,965
840 書籍仕入れ	0	0	0	146,260	146,260				146,260		146,260
854 消耗品費	150,238	0	150,238	147,688	4,752	142,936		24,088	322,014	216,621	538,635
855 賃借料	0	0	0	13,520		13,520			13,520	218,400	231,920
862 旅費交通費	1,601,550	0	1,601,550	3,391,756		3,391,756		174,092	5,167,398	18,990	5,186,388
863 通信運搬費	86,210	0	86,210	303,906	246,972	56,934		785,126	1,175,242	307,527	1,482,769
864 支払手数料	142,547	0	142,547	113,870	80,892	32,978		3,240	259,657	535,788	795,445
865 会議費	182,257	0	182,257	458,952		458,952		411,720	1,052,929	6,314	1,059,243
866 諸会費	0	0	0	0					0	21,600	21,600
868 図書教育費	38,980	0	38,980	2,580		2,580			41,560	56,520	98,080
875 謝礼	0	0	0	157,434		157,434			157,434		157,434
886 業務委託費	397,787	0	397,787	297,669	100,000	197,669		20,928	716,384	27,000	743,384
888 支払家賃	0	0	0	0					0	1,408,800	1,408,800
892 為替変動調整費	55,192	0	55,192	0					55,192		55,192
890 雑費	14,000	0	14,000	0					14,000	3,100	17,100
水道光熱費	0	0	0	0					0		0
備品購入費	0	0	0	0					0		0
修繕費	0	0	0	0					0		0
接待交際費	0	0	0	0					0		0
広告宣伝費	0	0	0	0					0		0
租税公課	0	0	0	70,000	70,000				70,000		70,000
事業引当金繰入支出	3,150,000	3,150,000	0	4,579,623	0	4,579,623	0	0	7,729,623		7,729,623
その他経費計	16,530,156	9,000,000	7,530,156	9,995,806	910,016	9,085,790	0	1,941,022	28,466,984	3,218,198	31,685,182
経常費用計	23,377,262	9,000,000	14,377,262	13,170,945	1,059,772	12,111,173	0	1,941,022	38,489,229	6,601,333	45,090,562
当期経常増減額	12,337,331	0	12,337,331	0	-675,172	675,172	0	-1,752,822	10,584,509	-5,588,199	4,996,310

長期事業計画書（原子力市民委員会事業）

単位:円

項目	年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
		実績	1年目:実績	2年目:実績	3年目:実績	4年目:実績	5年目:計画	5年目:実績	6年目:計画	7年目:計画	8年目:計画	9年目:計画	10年目:計画	
収入														
事業引当金取り崩し収入			1,147,591	13,200,000	13,200,000	8,252,409	8,899,685	8,899,685	10,479,623	7,000,000	6,000,000	7,500,000	4,300,000	88,878,993
事業指定寄付	50,000,000			5,018,206	5,397,835	4,025,712	3,000,000	3,837,160	3,000,000	2,000,000	2,000,000	3,000,000	2,000,000	83,278,913
雑収入(資料代)			529,591	134,343	90,326			49,500						803,760
助成金など														0
収入計(収益事業以外)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	18,732,178	12,368,447		11,899,685	12,786,345	13,479,623	9,000,000	8,000,000	10,500,000	6,300,000	172,961,666
支出														
原子力市民委員会事業費		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390		11,599,685	7,531,550	11,579,623	8,700,000	7,700,000	7,700,000	6,300,000	101,885,225
内 人件費		229,000	2,805,935	6,372,878	5,207,569		5,200,000	3,025,383	5,800,000					28,640,765
内 旅費交通費		883,930	6,818,785	5,360,415	4,337,667		4,500,000	3,391,756	4,600,000					29,892,553
内 通信運搬費				233,009	362,462		250,000	56,934	150,000					
内 消耗品費				242,500	364,903		200,000	142,936	150,000					
内 委託費			437,500	829,588	1,287,031		300,000	197,669	200,000					3,251,788
内 会議費		18,616	1,889,232	376,677	294,673		600,000	458,932	550,000					4,188,130
内 印刷費			1,695,352	227,373				51,408	80,000					2,054,133
内 講師謝礼					45,000		200,000	157,434	200,000					
内 その他事業費		16,045	118,855	230,287	89,085		349,685	49,098	49,623					31,302,678
														0
支出計(収益事業以外)		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390		11,599,685	7,531,550	11,579,623	8,700,000	7,700,000	7,700,000	6,300,000	101,885,225
単年度収支(収益事業以外)・・・①	50,000,000	0	4,982,138	4,859,451	380,057		300,000	5,254,795	1,900,000	300,000	300,000	2,800,000	0	71,076,441

収入														
書籍売り上げ				2,837,406	926,090		800,000	384,600	2,500,000	800,000	800,000	2,000,000	1,000,000	12,048,096
印税収入				993,600	0		0	0	0					993,600
														0
収入計(収益事業)	0	0	0	3,831,006	926,090		800,000	384,600	2,500,000	800,000	800,000	2,000,000	1,000,000	13,041,696
支出														
書籍販売原価				5,109,010	1,206,462		1,000,000	1,059,772	4,400,000	1,000,000	1,000,000	4,700,000	1,000,000	20,475,244
内 人件費				0	0		0	149,756	300,000					449,756
内 印刷費				3,293,666	399,054			261,140	3,000,000					6,953,860
内 書籍仕入れ				1,063,874	590,548			146,260	100,000					1,900,682
内 通信運搬費				421,230	96,961			246,972	350,000					1,115,163
内 委託費				213,364				100,000	500,000					813,364
内 その他事業費				116,876	119,899		1,000,000	155,644	150,000					1,542,419
支出計(収益事業)	0	0	0	5,109,010	1,206,462		1,000,000	1,059,772	4,400,000	1,000,000	1,000,000	4,700,000	1,000,000	20,475,244
単年度収支(収益事業)・・・②	0	0	0	-1,278,004	-280,372		-200,000	-675,172	-1,900,000	-200,000	-200,000	-2,700,000	0	-7,433,548
収入合計(収益事業含む)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	22,563,184	13,294,537		12,699,685	13,170,945	15,979,623	9,800,000	8,800,000	12,500,000	7,300,000	186,003,362
支出合計(収益事業含む)	0	1,147,591	13,765,659	18,981,737	13,194,852		12,599,685	8,591,322	15,979,623	9,700,000	8,700,000	12,400,000	7,300,000	122,360,469
単年度収支合計・・・①+②	50,000,000	0	4,982,138	3,581,447	99,685		100,000	4,579,623	0	100,000	100,000	100,000	0	63,642,893
高木基金通常会計からの繰入・・・③		4,000,000	11,017,862	1,418,553	0		0	0	0	0	0	0	0	16,436,415
事業引当金繰入支出・・・④	50,000,000	4,000,000	16,000,000	5,000,000	99,685		100,000	4,579,623	0	100,000	100,000	100,000	0	80,079,308
①+②+③-④	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
原子力市民委員会事業引当金残高	50,000,000	52,852,409	55,652,409	47,452,409	39,299,685		30,500,000	34,979,623	24,500,000	17,600,000	11,700,000	4,300,000	0	0

2016年度（特定非営利活動に係る事業）財産目録

2017年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

	科 目	金 額（単位：円）
I	資産の部	
1	流動資産	
	現金	135,065
	普通預金 三菱東京UFJ	16,412,086
	三菱東京UFJ（基金口）	21,215,967
	※一部を事業引当資産に引き当て済み	
	りそな銀行	123,701
	ジャパンネット銀行 円普通預金	859,720
	ジャパンネット銀行 USD普通預金	245,368
	USD2,444.64×100.37円	
	ジャパンネット銀行 USD定期預金	1,003,700
	USD10,000,000×100.37円	
	郵便振替 00140-6-603393	305,198
	00160-4-758972	54,499
	00170-0-695728	1,272,176
	貯蔵品 販売用書籍	1,375,442
	未収入金 Paypal 寄付未入金分 7件	35,388
	GiveOne 寄付未入金分 4件	22,950
	仮払金 職員住民税立替分	156,600
	流動資産合計	43,217,860
2	固定資産	
	原子力市民委員会事業引当資産	
	普通預金 三菱東京UFJ（基金口）	4,479,623
	普通預金 城南信用金庫	5,500,000
	定期預金 城南信用金庫	25,000,000
	特別助成事業引当資産	
	普通預金 三菱東京UFJ（基金口）	3,150,000
	固定資産合計	38,129,623
	資産合計	81,347,483
II	負債の部	
1	流動負債	
	未払金 第16期 国内枠助成金 未払分	8,700,000
	第16期 アジア枠助成金 未払分	996,172
	アジア枠 過年度助成金 未払分	150,000
	未払法人税	70,000
	その他未払費用	392,563
	預り金 源泉所得税	91,192
	流動負債合計	10,399,927
2	固定負債	
	なし	
	固定負債合計	0
	負債合計	10,399,927
III	正味財産の部	
	正味財産	32,817,933
	長期事業引当金	34,979,623
	特別助成事業引当金	3,150,000
		70,947,556
	正味財産及び負債の合計	81,347,483

2016年度（特定非営利活動に係る事業）貸借対照表

2017年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目		金 額 (単位:円)	
I 資産の部			
1 流動資産	現金	135,065	
	普通預金 三菱東京UFJ	16,412,086	
	三菱東京UFJ (基金口)	21,215,967	
	※一部を事業引当資産に引き当て済み		
	りそな銀行	123,701	
	ジャパンネット銀行 円普通預金	859,720	
	ジャパンネット銀行 USD普通預金	245,368	
	USD2,444.64×100.37円		
	ジャパンネット銀行 USD定期預金	1,003,700	
	USD10,000.000×100.37円		
	郵便振替 00140-6-603393	305,198	
	00160-4-758972	54,499	
	00170-0-695728	1,272,176	
	貯蔵品 販売用書籍	1,375,442	
	未収入金 Paypal 寄付未入金分 7件	35,388	
	GiveOne 寄付未入金分 4件	22,950	
	仮払金 職員住民税立替分	156,600	
流動資産合計			43,217,860
2 固定資産	原子力市民委員会事業引当資産		
	普通預金 三菱東京UFJ (基金口)	4,479,623	
	普通預金 城南信用金庫	5,500,000	
	定期預金 城南信用金庫	25,000,000	
	特別助成事業引当資産		
	普通預金 三菱東京UFJ (基金口)	3,150,000	
固定資産合計			38,129,623
資産合計			81,347,483
II 負債の部			
1 流動負債	未払金 第16期 国内枠助成金 未払分	8,700,000	
	第16期 アジア枠助成金 未払分	996,172	
	アジア枠 過年度助成金 未払分	150,000	
	未払法人税	70,000	
	その他未払費用	392,563	
	預り金 源泉所得税	91,192	
流動負債合計			10,399,927
2 固定負債	なし		
固定負債合計			0
負債合計			10,399,927
III 正味財産の部			
	前期正味財産	27,821,623	
	当期正味財産増減額	4,996,310	
	長期事業引当金	34,979,623	
	特別助成事業引当金	3,150,000	
正味財産合計			70,947,556
正味財産及び負債の合計			81,347,483

2016年度（その他の事業）財産目録

2017年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)	
I 資産の部		
資産	0	
資産合計		0
II 負債の部		
負債	0	
負債合計		0
III 正味財産の部		
正味財産		0
正味財産及び負債の合計		0

2016年度（その他の事業）貸借対照表

2017年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)	
I 資産の部		
資産	0	
資産合計		0
II 負債の部		
負債	0	
負債合計		0
III 正味財産の部		
前記繰越正味財産	0	
当期正味財産増減額	0	
正味財産		0
正味財産及び負債の合計		0

2017年 5月 9日

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
代表理事 河合 弘之 殿

会 計 監 査 報 告 書 (写)

当法人の2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日）の会計について、
財産目録、貸借対照表、活動計算書、総勘定元帳等を精査した結果、適正な
ものであることを認めます。

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

監事 堺 信幸

監事 中下 裕子

1. 2016 年度事業報告および決算報告

(1) 国内枠助成

- ・2016 年度は、第 16 期(2017 年度)の助成として、調査研究助成 900 万円の予算で募集を行った。募集にあたっては、過去に助成を受けた回数によって、「新規・一般応募」(予算 500 万円)と「継続応募」(同 400 万円)の分類を設けた。書類選考及び公開プレゼンテーションでの質疑応答をふまえ、「新規・一般応募」11 件、625 万円、「継続応募」6 件、275 万円、あわせて 17 件、900 万円の助成を理事会で決定した。その後、「継続応募」で助成決定した 1 件(助成決定金額 30 万円)について、並行して応募していた科研費が採択されたとのことで助成辞退の連絡があり、最終的な助成先は 16 件、助成総額 870 万円となった(明細は p.2 を参照)。
- ・今回の選考においては、書類選考の最終段階で、「新規・一般」と「継続」の複数の案件が選考の検討対象として残り、理事会として、どちらを優先するかという非常に難しい判断をせざるを得ない状況となった。「継続」については、募集段階での予算枠に対して、助成候補案件の査定総額が少ない状況だったが、「新規・一般」では、調査研究の成果および今後の活動の発展等に期待のできる有望な案件が多かった。理事会としては、新たな助成先を積極的に支援することを重視し、また、「継続」の助成候補案件は、すでに複数年にわたって相当の助成を行ってきたものや、これまでの活動が評価され、他の助成団体からも助成金が受けられているものもあることを考慮し、「新規・一般」の助成予算を増額し、「継続」の予算を減額する方向で書類選考通過者を決定した。結果として、調査研究の成果に十分期待のできる「継続」案件を見送りとする事となったが、「新規・継続」の助成決定総額は、募集時の予算に対して 125 万円の超過、「継続」は募集時の予算を 155 万円下回るかたちで最終的な助成先が決定した。
- ・従来の助成募集では、「市民科学者」としての専門性を高め、実践経験を積むことを目的に、国内外の教育・研究機関等での研修等に長期にわたって参加するための旅費、学費、住居費等の滞在費用等を助成する枠組みとして、「研修奨励」枠を設定してきたが、過去の実際の助成選考においても、若い研究者などからの調査研究助成の応募を、「研修奨励」に振り替えるかたちで助成した案件が多かったことをふまえ、2015 年度の募集から、従来の「研修奨励」に該当する応募についても、「市民科学」として取り組むテーマを明確にした上で「調査研究助成」として受け付けることとし、2016 年度も同様とした。
- ・上記の公募助成の他に、国内枠・アジア枠をあわせて緊急対応が必要な案件に備えて、100 万円の予算枠を設定していたが、該当の案件がなく、2016 年度は実施しなかった。

【第 16 期助成(国内枠)の募集・助成結果】

募集	国内向け調査研究助成(「新規・一般応募」および「継続応募」) …… 2016 年 11 月 1 日～12 月 10 日				
応募	応募件数	国内合計	35 件	応募総額	2,517 万円
	調査研究(一般応募)		23 件		1,894 万円
	調査研究(継続応募)		12 件		1,623 万円
選考	2017 年 1 月 29 日に選考委員会にて書類選考を実施。3 月 19 日に YMCA アジア青少年センター国際ホールで国内枠調査研究助成の公開プレゼンテーションを開催し、書類選考通過者 17 名・グループの発表と質疑応答を行った。終了後の理事会で助成先を内定した。その時点では、17 件の助成を決定したが、その後、内 1 件から助成辞退があり、助成先は 16 件となった。				
助成決定		第 16 期助成		累 計	
	国内向け調査研究助成	16 件	870 万円	245 件	14,042 万円
	国内向け研修奨励		(募集せず)	36 件	1,758 万円
	合計	16 件	870 万円	281 件	15,800 万円

- ・第14期（2015年度）助成先の助成期間が2016年3月で終了し、調査研究・研修成果のとりまとめを行った。これまでの成果発表会では、発表件数が多く、質疑応答の時間も不足気味であったことをふまえ、以下の通り、成果発表会を3回に分けて実施した。
 - 5月28日(土)、東京・日本橋社会教育会館ホールにて（発表7件、参加者約37名）
 - 6月11日(土)、京都・キャンパスプラザ京都にて（発表5件、参加者約34名）
 - 6月26日(土)、土浦・茨城県南生涯学習センターにて（発表7件、参加者約48名）
- ・調査研究・研修の成果報告の概要は、成果発表会の当日資料として配付するとともに、「高木基金だより」に掲載し、ウェブサイトにも掲載した。
- ・助成の成果報告をまとめた「高木基金助成報告集」については、事務局の編集作業が遅れ、2011年度から発行ができていなかったが、今年度も発行に至らず、2017年度に持ち越した。

(2) アジア枠助成

- ・第16期助成として、2016年8月12日～9月20日に募集（予算：19,000USドル：200万円相当）を行い、14件（全て調査研究）、総額65,706ドルの応募が寄せられた。なお、今年度より、助成金額をUSドル建てとし、アジア枠の助成1件あたりの上限額は5,000ドルとした。選考委員による書類選考を経て、理事会で4件19,850ドルの助成を決定した。（明細はP.2を参照。会計上は、募集開始時の為替相場（1ドル=100.37円）で換算し、1,992,344円を計上した。）
- ・応募件数は、ほぼ例年通りであるが、研修奨励枠への応募はなかった。応募団体としては、これまでに高木基金への応募・助成実績や日本のNGOとの協力関係にある団体に加え、新規助成先としては、今回の申請事業を通じて市民科学を同国で広めていきたいと、研究者らを中心に新しくNGOを立ち上げたというモンゴルのグループ、自然環境と人々の暮らしを守ることへの強い使命感を持ち、ダイナミックな行動力とユニークな広報力で既に活動団体としても知名度のある若者中心のカンボジアの団体という新しい顔ぶれとなった。また、過去にも助成実績のある中国のグループによる原発の温暖化対策としての効果を批判的に検証する研究にも助成を決定した。

【第16期助成（アジア枠）の募集・助成結果】

募集	調査研究助成・研修奨励 …… 2016年8月12日～9月20日		
応募	応募件数	14件	応募総額 65,706ドル
	内 調査研究 研修奨励	14件 応募なし	65,706ドル
選考	2016年10月22日～11月13日に選考委員による書類選考を実施。 2016年11月29日の理事会で助成先4件を内定した。		
助成 決定	第16期助成		累 計
	アジア向け調査研究助成	4件 199万円 (19,850ドル)	56件 2,444万円
	アジア向け研修奨励 合計	(応募なし) 4件 199万円	3件 155万円 59件 2,599万円

(3) 委託研究

- ・高木基金では、公募助成とは別に、高木基金の理事会が必要と判断した研究テーマについて、研究体制の構築等を含めて高木基金が関わりながら、研究資金を助成する取り組みを「委託研究」と称してきた。福島原発事故後の状況の中で、必要な委託研究の実施に備え、2016年度予算に100万円を計上していたが、2016年度は実施しなかった。
- ・「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」（略称「柏崎刈羽・科学者の会」）
「柏崎刈羽・科学者の会」は、2007年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発が被災した際、政府と東京電力が、十分な事故調査もしないまま柏崎刈羽原発7基すべての再稼働をすすめるようとしたことを受け、井野博満氏、石橋克彦氏、田中三彦氏、山口幸夫氏の4名

が呼びかけ人となって発足した。その際、高木基金は、委託研究として助成を実施した。2016年度は、委託研究費としての支出は行わなかったが、「柏崎刈羽・科学者の会」のメンバーは、引きつづき、原発に関わる技術的な問題等の検証・分析に取り組んでおり、「柏崎刈羽・科学者の会」としても、新潟県の技術委員会での動きを追いながら、ニュースレターの発行などの活動を継続している。高木基金としては、事務局長の菅波完が「柏崎刈羽・科学者の会」の事務局を担当し、会の活動を実質的に支援している。

(4) 原子力市民委員会

- ・高木基金の特別事業として、2013年度から実施している原子力市民委員会については、2014年度に発行した『脱原子力政策大綱』では十分に論じきれなかった課題や新しく生じてきた課題について、2016年度も引き続きプロジェクトチームを形成するなどして取り組んできた。
- ・「健康問題プロジェクトチーム」は、2016年6月に、外部専門家を招いて、公開フォーラム『『人間の復興』に必要な医療と健康支援とは？～原発事故5年、いま求められていること～』を開催した。このフォーラムの記録を元に、特別レポート3（タイトルはフォーラムと同様）を発行した。
- ・「立地地域自立課題プロジェクトチーム」は、地域脱原発の必要性、立地地域の経済・財政の実態、および原発ゼロ地域への転換政策を検討し、その成果は、2017年4月に特別レポート4『原発立地地域から原発ゼロ地域への転換』として発行した。
- ・2016年4月に開催した第16回原子力市民委員会では「帰還政策は被災者に何をもちかしているか」、9月に開催した第17回原子力市民委員会では「原発と広告・メディア」をテーマとして、それぞれ外部専門家を招いて検討を行った。
- ・2016年9月に『年次報告2016—ますます無理を重ねる原子力政策とその歪み』をまとめた。
- ・原発再稼働の動きに対しては、原子力規制委員会による美浜原発3号炉と玄海原発3・4号炉の設置変更許可の審査書案に対し「パブリック・コメント文例集」を作成し公開した。2016年7月には「声明：愛媛県は伊方原発3号機再起動への同意を撤回し、安全対策の徹底的な再検証を行うべきである」を発表し、愛媛県への提出などを行った。また、2016年4月に発生した熊本地震を受けて「声明：熊本地震を教訓に原子力規制委員会は新規制基準を全面的に見直すべきである」を発表した。
- ・高レベル放射性廃棄物の科学的有望地を政府が提示するとされていたことを受け、11月に、脱原発をめざす首長会議主催、原子力市民委員会協力で、勉強会「新段階に入る最終処分問題 私たちはどう向き合うべきか」を札幌で開催した。これに合わせて『高レベル廃棄物処分問題への対処の手引き』を作成し配付した。
- ・2016年末に、経済産業省の委員会が急速に新たな東京電力・原子力発電会社救済策を打ち出そうとしていたのに対し、「声明：新たな東京電力救済策・原子力発電会社救済策は正当化できない」を発表。他の市民団体とも連携しながら、院内集会などを開催し、問題の整理と世論喚起に努めた。
- ・2017年度版『脱原子力政策大綱』の作成に向け、部会や委員会全体での議論を重ねた。福島原発事故部会メンバーは、飯館村、南相馬市、富岡町などを訪問したり、福島県および周辺県各地で活動する人たちとの意見交換会を開催したりして、福島第一原発事故と復興政策に起因する被害の現状把握をした。
- ・原子力規制部会では、技術者・弁護士などが中心となり、各地での原発差止訴訟の争点を分析し、弁護士への協力や情報提供を行った。

(5) 選考委員の一般公募

- ・2007年度から選考委員の一般公募を実施してきたが、この間、選考委員の多数が公募選考委員という状況になり、2015年度から選考委員の一般公募を行っていなかった。2016年度は、理事会としての選考委員委嘱の状況を踏まえた上で、公募を行うかどうかを理事会で検討することとしていた。結果として、2016年度は、理事会として、関礼子さんと寺田良一さんに、新たに選考委員を委嘱し、お引き受けいただいたため、選考委員の公募は行わなかった。

(6) 会員・組織基盤拡大の取り組み

- ・2016年9月に、高木基金は、NPO法人設立から15周年の節目を迎え、支援者のみなさまへの感謝を伝え、あらためて高木基金の取り組みへの理解と支援をよびかけるためのイベントとして「NPO法人設立15周年公開フォーラム」を実施した。「フォーラム」は2部構成とし、第1部では、事務局からの15年の経過報告と、3件の助成先からの活動報告を行うとともに、役員と助成先によるパネルディスカッションを行った。第2部では、助成先や支援者をまじえての懇親会を行った。これにあわせ、15年の取り組みをまとめた資料集を作成し、参加者および助成先などに配布した。
 - ・2016年度の会員・支援者数の状況は次表の通りで、上記の15周年を契機とした支援のよびかけに努めたことや、この間、原子力市民委員会の活動を通じて新たに接点ができた方に対して、年度末に年次報告を発送して支援を呼びかけたことなどの結果、支援者数は新規、継続、復活とも大幅に増加した。会費・寄付の総額は3,076万円（前年比+873万円）となった。
 - ・会費・寄付の内、一般（※）の方々からのご支援の総額は1,042万円（前年比+21万円）であり、多くの方々が、継続的に支援をして下さっている。一方、今年度は、12月末にこれまで直接的な接点のなかった匿名の方から、1000万円の大口寄付をいただいたことが、全体の収入に大きく寄与した。この他にも、複数の大口寄付をいただいております。継続的に大口のご支援をくださる方もおられる。この様な大口のご支援が、高木基金の財政基盤の重要な支えとなっている。
- ※ 分析のための目安として、一人あたり50万円未満を「一般」、50万円以上を「大口」としている。

2011～2016年度の支援者数の推移

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	前年度比	備考
正会員	20人	22人	22人	24人	21人	22人	+1人	
維持会員	233人	260人	260人	243人	236人	248人	+12人	
賛助会員	301人	302人	285人	249人	244人	318人	+74人	
会員計	554人	584人	567人	516人	501人	588人	+87人 (+17.3%)	
寄付者	330人	192人	415人	252人	312人	364人	+52人	
支援者総数	884人	776人	982人	768人	813人	952人	+139人 (+17.1%)	
支援者の内訳*								
新規	181人	98人	254人	76人	106人	175人	+69人	
継続	473人	545人	566人	581人	548人	586人	+38人	
復活	230人	133人	162人	111人	159人	191人	+32人	

* 内訳の「継続」は前年度も支援のあった方、「復活」は過去に支援の実績があり、前年度はなかった方。

2013～16年度の会費・寄付の内訳

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年比
支援合計	59,186千円	23,713千円	22,029千円	30,769千円	+8,740千円
内 一般の会費・寄付	11,998千円	10,807千円	10,029千円	10,240千円	+211千円
〔1人あたり〕	〔12,218円〕	〔14,072円〕	〔12,427円〕	〔10,882円〕	〔△1,545円〕
内 大口の寄付	47,188千円	12,906千円	12,000千円	20,529千円	+8,529千円

一人あたり50万円以上のご支援を「大口」、それ以外を「一般」として集計している。

- ・ニュースレター「高木基金だより」については、2016年度は、2回（No.40：8月1日発行、No.41：11月15日発行）の発行となった（2015年度は3月にも発行したが、2016年度は、3月発行の予定が2017年4月にずれ込んだ）。発送部数は、いずれも約3,400部となった。

(7) 2016 年度決算について

- ・2016 年度の収入は、前項に記載の通り、支援者数、大口の支援ともに増加したことを受け、会費・寄付収入の合計は 3,076 万円（予算比+76 万円）となった。この内、原子力市民委員会への事業指定寄付は 383 万円（同+83 万円）であった。
- ・2014 年度以降、脱原子力政策大綱（詳細版／普及版）および、年次報告等の販売を事業収入として計上しているが、今年度の売り上げは、38 万円にとどまった。
- ・2014 年度以降、原子力市民委員会および福島原発事故を受けての特別助成事業について、大口のご寄付などの資金を複数年度の事業費に充当するための「事業引当金」を計上しており、今年度の事業引当金取崩収入を含む総収入は、5,008 万円（予算比+152 万円）となった。
- ・支出では、国内枠・アジア枠の助成金として、1,069 万円を支出した。このうち、福島原発事故を受けての特別助成（原発・放射能関連の助成）は、585 万円となり、これに充当するための事業引当金繰入収入の 900 万円を下回ったので、差額の 315 万円を次年度の特別助成に充当するため、事業引当金繰入支出に計上した。なお、緊急対応の助成予算 100 万円と委託研究予算 100 万円は未消化となった。
- ・原子力市民委員会の支出は、総額で 859 万円となり、予算（1260 万円）を大幅に下回った。この要因は、公開の委員会や各地でのイベント開催が少なかったこと、遠隔地の委員や部会メンバーの会議参加に skype を利用するといった交通費節約の工夫などから支出を抑えることができたことなどがあげられる。なお、2017 年度は、脱原子力政策大綱の改訂版の発行や、各地でのイベントなどを積極的に実施する計画であり、原子力市民委員会事業の収支残高（458 万円）は、次年度以降の活動資金に充当するため、事業引当金繰入支出として計上した。
- ・その他の事業支出および管理費を含む経常支出の合計は 3,736 万円（予算比△1,034 万円）、事業引当金繰入支出を含む支出合計は 4,509 万円となった。
- ・最終的な収支は+499 万円（予算比+233 万円）となり、2016 年度末の基金残高は 3,281 万円となった。2015 年度末時点では、基金残高が 2,782 万円で、高木仁三郎さんの遺産額（3,048 万円）に割り込んだ状態となっていたが、2016 年度末時点では、上記の通り、仁三郎さんの遺産額以上の基本財産を維持する状況に回復した。

2. 2017 年度事業計画及び収支予算

(1) 第 17 期（2018 年度）助成（国内枠およびアジア枠）

国内枠

- ・今年度の国内枠助成については、昨年同様、研修奨励枠での募集は行わず、調査研究助成として一本化して募集したい。募集等のスケジュールは従来と同様、11～12 月に募集を行うこととする。助成予算としては、2016 年度から繰り越した福島原発事故に関する特別助成を含め、昨年の募集額と同額の 900 万円の助成予算としたい。
- ・第 15 期（2016 年度）助成の成果発表会を開催する。昨年に引き続き、今回も 3ヶ所で成果発表会を開催することで、助成先の研究成果を多くの人に伝え、助成先と支援者や一般の方などとの交流を深める機会としたい。また、2011 年度から発行が遅れている助成報告集の発行を急ぐ。

アジア枠

- ・今年度のアジア枠助成については、2016 年度と同様、1 件あたりの助成金額を 5,000 ドル、助成募集総額は 200 万円相当としたい。助成時期（8 月）・募集方法についても、従来と同様としたい。
- ・アジアの国々で原発を導入する動きに対しては、昨年度同様、助成に限定せず、助成応募につながるような情報提供や機会の創出を検討したい。ウェブサイトや facebook による英文での情報発信にも力を入れていきたい。

国内枠・アジア枠共通

- ・上記の公募枠とは別に、緊急的な助成申込に備えるとともに、委託研究を含めた予算枠として、100万円を計上する（委託研究と緊急対応の助成枠をあわせた予算としては前年比△100万円）。

助成分類	2017年度予算	備考
国内枠 調査研究助成	900万円	昨年と同額
アジア枠 調査研究助成・研修奨励	200万円	
緊急対応予算枠（委託研究を含む）	100万円	委託研究とあわせ 前年比△100万円
合計	1,200万円	

(2) 委託研究

- ・福島原発事故の検証、放射能汚染およびそれによる健康被害の問題、あるいは原子力市民委員会が関わる問題等、委託研究として取り組むべき課題は少なくない。テーマに応じて、実施体制等の条件が整ったところで機動的に対応したい。予算としては、緊急対応の助成予算の枠内で対応する。

(3) 原子力市民委員会

- ・高木基金の特別事業として立ち上がった「原子力市民委員会」について、今年度も従来からの計画に基づいた助成を実施したい。
- ・原子力市民委員会の活動方針は、原子力市民委員会の運営会議での検討の上、委員会にて決定されるが、7月に2017年度版「脱原子力政策大綱」を発表、その後、「脱原子力政策大綱」に基づいた原発ゼロ社会に向けた公論形成活動を行う。
- ・2017年度は、政府の「エネルギー基本計画」の改訂や、高レベル放射性廃棄物「科学的特性マップ」の提示などが予定されている。こうした今後の原子力政策を左右する問題に対して、適宜分析を行ない、政府や市民、メディア等への働きかけをする。
- ・特別レポートとして発表した『原発立地地域から原発ゼロ地域への転換』を元に、原発立地自治体などで意見交換会を行い、「地域脱原発」に貢献することを目指す。
- ・今後も、再稼働の動きや福島原発事故被災地での人々の健康影響、事故廃棄物の処理などの差し迫った問題への取り組みのほか、原子力利用に批判的な若手研究者への育成や情報提供を続けていく。

(4) 選考委員の一般公募

- ・2007年度から2014年度まで実施してきた選考委員の一般公募は、選考および組織運営の活性化に寄与してきたが、2015年度、2016年度は、選考委員の一般公募は見送ることとした。2017年度の対応については、理事会における選考委員の委嘱などの議論を踏まえ、あらためて理事会で検討することとしたい。

(5) 会員・組織基盤の拡大とそのための広報の強化

- ・東日本大震災・福島原発事故が発生した2011年度以降、高木基金では、原子力市民委員会など、積極的に事業を拡大してきたが、収入面では、大口の寄付に支えられる部分が大きくなってきた。これは非常にありがたいことでもある一方、大口の寄付は、収入の計画が立てにくく、持続的な事業態勢を目指すためには、継続的に支援して下さる会員や一般の支援者の拡大を目指すべきである。幸い、2016年度は、NPO法人設立15周年を契機に支援の呼びかけに力を入れ、また、原子力市民委員会の活動の広がりにも相まって、支援者数を大きく伸ばすことができた。このような地道な取り組みをさらに強化していきたい。
- ・引き続き、ニューズレター「基金だより」については、助成先の活動状況の紹介など、内容を充実させ、高木基金の活動を広く伝えるツールとして、活用を強化していく。そのためにも、「基金だより」や高木基金の団体案内パンフレットが、多くの方の目に

触れるような広報拠点を拡大するよう、努力していきたい。

- この間、遺贈や相続財産からのご支援をいただく機会が増えており、それらの事例をわかりやすく紹介する記事を「基金だより」に掲載するなどの取り組みをすすめてきた。2016年度も2件の遺贈のご相談を受けたが、今後とも、遺贈に関わる情報発信や問い合わせへの対応に力を入れていきたい。

(6) 2017年度予算

- 2017年度の予算は、次ページの通り、助成金1,200万円（2016年度予算と同額）を計上する。委託研究費の予算は設けず、緊急助成に備えて確保する予算100万円のなかで必要に応じて対応を検討する。
- 原子力市民委員会については、発足当初に2012～2017年度の資金手当ての見直しを立て、これに基づいて長期事業計画を作成してきたが、2016年度までの収支実績を元に、別表の通り、長期計画を見直した。2017年度の事業指定寄付の目標は300万円とした（2016年度と同額）。長期事業引当金からの取崩収入は、2016年度からの繰り越し分の取崩収入を含めている。これらを踏まえ、原子力市民委員会としての事業費は、1,598万円（人件費610万円を含む）としている。
- 2013年度の大口寄付などにより計上した特別助成事業準備引当金は、当初、2016年度までに引当金を使い切る計画だったが、実際には315万円を繰り越したため、2017年度の助成金支出に充当するかたちで、2017年度をもって終了する。
- 全体として、大口を含む寄付の獲得により収入総額4,748万円、支出総額4,748万円として、2017年度の収支が均衡するかたちの予算とし、高木仁三郎さんの遺産相当額の正味財産を維持することを目指したい。

以 上

2014-16 年度収支実績及び 2017 年度予算

(単位:千円)

		2014 年度 実績	2015 年度 実績	2016 年度 実績	2017 年度 予算	前年実績 対比
収 入	会費収入	4,761	4,533	6,004	6,300	+296
	寄付収入	7,643	13,470	20,928	21,800	+872
	遺贈	5,398	0	0	0	-
	事業指定寄付	5,911	4,026	3,837	3,000	△837
	会費・寄付 小計	23,713	22,029	30,769	31,100	+331
	内 一般の会費・寄付	10,807	10,029	10,240	12,100	+1,860
	内 大口の寄付	12,906	12,000	20,529	19,000	△1,529
	書籍販売事業収入	2,837	926	384	2,500	+2,114
	利息・雑収入など	1,416	2,166	1,034	250	△784
	経 常 収 入 計	27,967	25,121	32,187	33,850	+1,663
	放射能測定支援事業助成金収入	3,200	0	0	0	-
	長期事業引当金取り崩し	13,200	8,252	8,900	10,480	+1,580
	特別助成事業引当金取り崩し	9,000	9,000	9,000	3,150	△5,850
	収 入 合 計	53,367	42,373	50,087	47,480	△2,607
支 出	助成金	13,640	14,200	10,692	12,000	+1,308
	委託研究費	0	0	0	0	0
	助成関係費(国内)	1,921	2,449	2,417	2,500	+83
	助成関係費(アジア)	39	347	271	300	+29
	助成事業人件費	5,327	7,548	6,847	7,200	+353
	広報・普及事業費	1,296	1,691	1,941	2,400	+459
	管理費	6,691	6,481	6,601	7,100	+499
	内 人件費	4,000	3,800	3,383	3,700	+317
	放射能測定支援事業(人件費を含む)	4,974	1,691	0	0	0
	原子力市民委員会事業費(同上)	18,982	13,295	8,591	15,980	+7,389
	経 常 支 出 計	52,870	47,702	37,361	47,480	+10,119
	長期事業引当金繰入支出	5,000	0	4,580	0	△4,580
	特別助成事業引当金繰入支出	0	0	3,150	0	△3,150
	支 出 合 計	57,870	47,702	45,091	47,480	+2,389
収 支 差 額	△4,503	△5,329	4,996	0	△4,996	
年度末正味財産(基金残高)	33,168	27,822	32,818	32,818	0	

以 上

高木仁三郎市民科学基金 監事選任の件

下記の通り、現在の監事である中下裕子氏、堺信幸氏の任期到来に際し、再任することについてご承認を頂きたい。

記

1. 監事候補者氏名および所属など

中下裕子 氏 東京都文京区在住
弁護士、コスモス法律事務所
高木基金法人設立の 2001 年 9 月から 2007 年 5 月まで監事、
2007 年 6 月から 2015 年 2 月 16 日まで理事。
2015 年 2 月 16 日の総会で監事就任。同年 6 月 29 日の総会
で監事再任。

堺 信幸 氏 東京都小平市在住
元岩波書店、編集者
高木基金法人設立の 2001 年 9 月から 2015 年 6 月 29 日の
総会まで理事。同総会で監事就任。

2. 任期

2017 年 6 月 29 日から 2019 年 6 月 29 日まで

以 上